

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…¹_____の本格化

²資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と³共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

日本の降伏 1945. 6 ⁴国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 ⁵_____の発足…⁶安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「⁷鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947. 3 <西> ⁸トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

⁶<西> ⁹マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

¹⁰<東> ¹⁰コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

¹¹1948. 6 <東> ¹²ベルリン封鎖(~1949)

⁸⁻⁹<東> ¹³朝鮮民主主義人民共和国(¹⁴金日成)・<西> ¹⁵_____(¹⁶李承晩)の分離独立

¹⁷1949. 4 <西> ¹⁸北大西洋条約機構(¹⁹_____)成立

¹⁰<東> ²⁰_____成立(²¹毛沢東) ← ²²中国国共内戦(1945~49)

²³共産党の勝利 → ²⁴中華民国<西>蔣介石は²⁵_____へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

²⁶吉田茂(II)~(V) 1948. 10~52. 10 民主自由党 → ²⁷自由党(1950~)

☆ ²⁸占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> ²⁹ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

³⁰_____ (1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(³¹均衡予算 徴税強化 融資制限 貸金安定 ³²物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

³³_____ (プラン)の発表(1949. 3)…³⁴ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① ³⁵赤字を許さない超均衡予算案 → ³⁶インフレ抑制、経済再建の基礎 → ³⁷デフレ(ドッジデフレ) ……………

② ³⁸単一為替レート(³⁹1ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

⁴⁰_____ (1949. 8)…⁴¹シャウプ使節団による税制改革勧告

⁴²所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ← 失業者・倒産の急増 ←……………

⁴³国家公務員法改正(1948. 11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { ⁴⁴_____事件(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死
⁴⁵三鷹事件(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴 → 1人有罪
⁴⁶松川事件(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪 } 真相は不明だが、
国鉄解雇反対運動は敗北

朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(48_____、6～53.7)…49北緯38度線をめぐる攻防…→1953. 停戦協定(板門店で)

〈西〉韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

〈東〉北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策に影響
- ①52_____の設置(1950)…在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人
 - ②53レッド・ページ(1950.9～) …海上保安庁も増員
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
 - ※54日本労働組合総評議会(55_____)結成を支援…反共産主義の産別組合組織
 - ③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放
 - ④ 対日講和条約締結を急ぐ …日本を〈西〉の一員として自立させる
※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争
…社会党・共産党など革新陣営 …政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951.4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

- 62サンフランシスコ平和条約締結(631951.9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年
- 調印48カ国…65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲
…68沖縄・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- 69賠償協定…日本が占領し被害を与えた国へ
ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円
- 71_____ (安保条約)…平和条約と同じ日に調印

米軍の72_____、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

その後 ※73社会党の分裂…左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

74_____ (1952.2)…安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952.対 中華民国 賠償放棄)、76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

【正誤問題に挑戦】 <1998年B本試験、1997年B追試験より>

- X サンフランシスコ平和条約の締結交渉を有利に進めるため、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。
- Y 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は激減した。

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…1冷戦東西の本格化

2資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と3共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

日本の降伏 1945. 6 4国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 5国際連合の発足…6安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「7鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947. 3 <西> 8トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

6 <西> 9マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

10 <東> 10コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

111948. 6 <東> 12ベルリン封鎖(~1949)

8-9 <東> 13朝鮮民主主義人民共和国(14金日成)・<西> 15大韓民国(16李承晩)の分離独立

171949. 4 <西> 18北大西洋条約機構(19NATO)成立

10 <東> 20中華人民共和国成立(21毛沢東) ← 22中国国共内戦(1945~49)

23共産党の勝利 → 24中華民国<西>蔣介石は25台湾へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

26吉田茂(II)~(V) 1948. 10~52. 10 民主自由党 → 27自由党(1950~)

☆ 28占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> 29ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

30経済安定九原則(1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(31均衡予算 徴税強化 融資制限 貸金安定 32物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

33ドッジ・ライン(プラン)の発表(1949. 3)…34ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① 35赤字を許さない超均衡予算案 → 36インフレ抑制、経済再建の基礎 → 37デフレ(ドッジデフレ)……………

② 38単一為替レート(391ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

40シャープ勧告(1949. 8)…41シャープ使節団による税制改革勧告

42所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ←失業者・倒産の急増 ←……………

43国家公務員法改正(1948. 11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { 44下山事件(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死
45三鷹事件(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴 → 1人有罪
46松川事件(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪 } 真相は不明だが、
国鉄解雇反対運動は敗北

朝鮮戦争と日本の独立

47 朝鮮戦争 (48 1950 . 6~53. 7) ... 49 北緯 3 8 度線をめぐる攻防 ... → 1953. 停戦協定 (板門店で)

〈西〉韓国 ← 50 国連軍 (北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力) の参加

〈東〉北朝鮮 ← 51 中国人民義勇軍 の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策 に影響
- ① 52 警察予備隊 の設置 (1950) ... 在日米軍出動の代替 (治安維持) 75,000 人
 - ② 53 レッド・パーチ (1950. 9~) ... 海上保安庁も増員
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
 - ※ 54 日本労働組合総評議会 (55 総評) 結成を支援 ... 反共産主義の産別組合組織
 - ③ 56 公職追放 (国家主義者ら) の解除 (1951) ☆ 戦争犯罪人も解放
 - ④ 対日講和条約締結を急ぐ ... 日本を〈西〉の一員として自立させる
※ 国内では 57 全面講和論 (すべての交戦国と講和) と 58 単独 (片面) 講和論 の論争
... 社会党・共産党など革新陣営 ... 政府・保守政党

※ マッカーサー、大統領と対立して解任 (1951. 4) → リッジウェイと交代

59 サンフランシスコ講和会議 ☆ 両中国は招かれず、61 インド・ビルマは出席を拒否

- 62 サンフランシスコ平和条約締結 (63 1951. 9) ☆ 全権は 64 吉田茂 首相 ※ 発効は翌 1952 年
- 調印 4 8 カ国 ... 65 社会主義国を除く (66 ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67 日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲
... 68 沖縄・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- 69 賠償協定 ... 日本が占領し被害を与えた国へ
ただし 70 米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約 4 0 0 0 億円
- 71 日米安全保障条約 (安保条約) ... 平和条約と同じ日に調印

米軍の 72 駐留、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的 (破棄には米の許可が必要)

その後 ※ 73 社会党の分裂 ... 左派 (両条約に反対) ・ 右派 (平和条約のみ賛成)

74 日米行政協定 (1952. 2) ... 安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75 日華平和条約 (1952. 対 中華民国 賠償放棄)、76 日印平和条約 (1952)、77 日ビルマ平和条約 (1954)

【正誤問題に挑戦】 <1998年B本試験、1997年B追試験より>

- X サンフランシスコ平和条約の締結交渉を有利に進めるため、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。
- Y 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は激減した。